

Title	米国西海岸港湾封鎖とヘリウム危機
Author(s)	百瀬, 英毅
Citation	大阪大学低温センターだより. 121 P.25-P.25
Issue Date	2003-01
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/6186
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

米国西海岸港湾封鎖とヘリウム危機

低温センター 百瀬 英毅 (内線 7769)

E-mail: momose @ele.eng.osaka-u.ac.jp

昨年の10月8日から10日にかけて、米国西海岸の港湾封鎖に関するニュースがマスコミ各社から報道されことを覚えている読者も多いと思います。

「ブッシュ米大統領は八日、労使紛争で九月二十七日から封鎖されている米国西海岸の主要港湾施設を強制的に再開させるため、タフト・ハートレー法（米労働管理関連法）に基づき指揮権を発動した。サンフランシスコ連邦地裁は同日、大統領の方針を容認。港湾施設は今後八十日間にわたって再開され、政府が紛争調停を進める。」（日本経済新聞平成14年10月9日夕刊より引用）という内容の報道でした。

実はこの前後、国内のヘリウム業界では一時的にパニック状態となっていました。日本はヘリウムのほぼ全量を米国からの輸入に頼っています。ヘリウムは液化して米国西海岸において専用の圧力容器（ヘリウムコンテナと呼ばれる）に充填され、コンテナ船により約2週間かけて日本まで輸送されているのです。ところが、9月27日から米国西海岸の港湾ストライキにより荷役が完全に停止してしまい、報道によるとロサンゼルス港だけで200隻近い各種コンテナ船が待機する事態となったようです。

24年ぶりとなる米国大統領の指揮権発動により10月10日から荷役が再開されましたが、港湾業務は直ぐには正常化できず、国内では10月中旬から下旬にかけて需要に対して供給が追いつかない状態に刻々と近づいていました。国内ガス業者の中には、米国東海岸からパナマ運河経由での輸送に切り替えたり、飛行機による初めての空輸に踏み切ったりするところもあり、“ヘリウム危機”一歩手前と言えるような状態に至りました。

幸いなことに、港湾封鎖期間が比較的短かったことと、不景気により日本国内の光ファイバー・半導体向けのヘリウム需要が急激に落ちていたこと、などがあり“ヘリウム危機”はギリギリのところで回避されました。さらに、11月24日には米港湾施設の労使が暫定合意、1月22日には正式合意に達したということもあり、ヘリウム市場は落ち着きを取り戻しつつあります。しかし、ヘリウムという資源の持つ危うさは変わっていませんので、是非この機会に認識を新たにして頂きたいと思います。